

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 射水市における快適で安全・安心して暮らせる住まい計画（第2期）							重点計画の該当	-							
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		交付対象	富山県射水市												
計画の目標	『平成22年度から平成26年度の5ヶ年の事業に引き続き、定住人口の促進、高齢社会への対応とともに、密集市街地の改善を行うことや住宅・建築物の耐震化又は危険住宅の移転、宅地耐震化を図ることにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現し、防災に強い安全なまちづくりのため空き家対策や防災避難施設の環境整備を推進する。』															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>A2 ・放生津地区における老朽住宅戸数割合を「96.2%(H26当初)」から「87.0%(H31末)」に向上 ※老朽住宅とは、老朽度及び接道条件、建築基準法不適合等から老朽住宅と判定する建築物</p> <p>A2 ・射水市における耐震化率を「木造一戸建て住宅62%・不特定多数が集まる特定建築物等87%」から「木造一戸建て住宅65%・不特定多数が集まる特定建築物等90%」に向上 ※不特定多数が集まる特定建築物等とは、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する一定規模以上の建築物（事務所、工場等を除く）</p> <p>A3 ・射水市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表率を「0%（H31初）」から「100%（H31末）」に向上</p>															
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考									
			当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)											
A2	密集市街地の住宅戸数密度(地区内の住宅戸数/地区面積)に対する老朽住宅の整備状況をもとに算出する。 (老朽住宅戸数割合) = (老朽住宅の戸数) / (地区内の全建築物戸数) (%)			96.2% (54.9戸/ha)		87.0% (46.2戸/ha)										
A2	射水市の木造住宅・建築物耐震化率 (木造住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された木造住宅数) / (射水市の木造住宅総数) (%) (不特定多数が集まる特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (射水市の特定建築物総数) (%)			62% 87%		65% 90%										
A3	射水市における大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合 (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表の割合) = (大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップの公表/市全域) (%)			0.0%		100.0%										
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,792百万円	A	1,590百万円	B	0百万円	C	202百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.3%				
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
								H27	H28	H29	H30	H31				
1-A2-1	住宅	一般	射水市	直/間	市/民間	放生津地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 A=8.0ha 老朽住宅の買収・除去、公共施設の整備 従前居住者の受け皿となる共同住宅の借り上げ等						1,520	-		
1-A2-2	住宅	一般	射水市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業(公立保育園 1棟含む) 耐震対策緊急促進事業 住宅・建築物アスベスト改修事業 がけ地近接等危険住宅移転事業						61	-		
1-A3-1	都市	一般	射水市	直	市	大規模盛土造成地の変動予測調査	第一次スクリーニング						9	-		
合計												1,590				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	住宅	一般	射水市	直接	市	-	地域のまちづくり推進事業及び事業計画等作成事業	事業計画・権利変換計画等の作成	射水市						125	
1-C-2	住宅	一般	射水市	間接	個人	-	放生津地区修景促進事業	放生津地区まちなみガイドラインに基づいた住宅整備への助成	射水市						5	
1-C-3	住宅	一般	射水市	間接	民間	-	住宅相談・住情報提供事業	住宅相談	射水市						9	
1-C-4	住宅	一般	射水市	間接	個人	-	住まいの耐震性向上推進事業	民間木造住宅の耐震改修及び耐震診断への助成	射水市						8	
1-C-5	住宅	一般	射水市	間接	個人	-	住まいのリフォーム促進事業	民間木造住宅のリフォームへの助成	射水市						8	
1-C-6	住宅	一般	射水市	間接	個人	-	指定宅地取得支援事業	宅地購入者への助成	射水市						5	
1-C-7	住宅	一般	射水市	間接	個人	-	空き家対策支援事業	旧耐震の空き家の解体、解体後の新築への助成	射水市						17	
1-C-8	住宅	一般	射水市	直接	市	-	空き家活用促進事業	空き家の情報収集及び所有者へ方策提案、利活用、解体、管理業務	射水市						4	
1-C-9	住宅	一般	射水市	直接	市	-	防災拠点整備事業	市営住宅の一部を津波避難所へ改修	射水市						13	
1-C-10	住宅	一般	射水市	直接	市	-	射水市空き家等対策計画策定事業	空き家実態調査	射水市						8	
合計													202			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	住宅市街地総合整備事業(1-A2-1)に伴い土地の合理的かつ健全な利用を図るため、地域のまちづくり推進事業や住宅の共同建替え等における事業計画・権利変換計画等の作成により地権者の合計形成等の円滑化を図る。															
1-C-2	住宅市街地総合整備事業(1-A2-1)に伴いまちづくりとして「放生津地区まちなみガイドライン」を作成したが、ガイドラインに基づき新築、建替えを実施した場合にその一部を助成し、「曳山の映えるまちなみ」の形成を図る。															
1-C-3	建築物の耐震化(1-A2-2)の向上を図るため、住宅の建設やリフォームなどを検討している者に対し、住宅相談を行い、耐震化等促進へ向けての普及啓発を図る。															
1-C-4	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A2-2)と共に地震時における最低限の安全性を確保するため、既存木造住宅の耐震化を促進を図る。															
1-C-5	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A2-2)と共に既存木造住宅の耐震改修事業を促進させるため、リフォームを併せて実施した場合に、その一部を助成し定住化の促進を図る。															
1-C-6	建築物の耐震化(1-A2-2)の向上を図るため、旧耐震住宅より市が指定した宅地を購入し住宅を建設等したものに対し、土地取得費の一部を助成することにより安全な住まいづくりを促進する。															
1-C-7	建築物の耐震化(1-A2-2)の向上を図るため、旧耐震の空き家の解体や解体後の新築に対し助成し、定住化の促進を図る。															
1-C-8	建築物の耐震化(1-A2-2)の向上を図るため、市内の空き家情報を整理し、空き家所有者への方策提案、空き家の有効活用を通して、空き家対策を促進し防災に強いまちづくりを図る。															
1-C-9	建築物の耐震化(1-A2-2)と併せて市営住宅(耐震診断結果Is=0.776)の空き住戸を津波避難所に改修することにより、津波から逃れるための拠点施設の整備を図り防災に強いまちづくりを促進する。															
1-C-10	建築物の耐震化(1-A2-2)の向上を図るため、解体除去の必要性及び空き家の実態調査を実施し、射水市空き家等対策計画を策定することで空き家等対策を促進し防災に強いまちづくりを図る。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H28	H29	H30	H31	H32			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

(参考様式3) 社会資本総合整備計画



(参考様式3) 社会資本総合整備計画

